

居所変更実態調査結果概要と課題

I 調査の概要

1 調査の目的と方法

(1) 調査目的

過去1年間の新規入居・退去の流れや、その理由などを把握し、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討する。

(2) 調査方法 メールによる配付・回収 郵送による配付・回収

(3) 調査対象 廿日市市内の居住系介護サービス提供事業所・有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅 40

(4) 調査時期 令和5年3月7日～令和5年6月16日

(5) 有効回収数 33 (回収率 82.5%)

2 報告書の見方

- 本文及び図中に示した百分比 (%) で示してある数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0% が何事業所の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

II 居所変更実態調査結果

1 地域内の居所移動の実態

(1) 施設等から退所・退去した人の、居所変更と死亡の割合及び行き先

- 退所・退去者のうち「死亡」の割合は、特別養護老人ホームを除いて高くはなく、多くが居所を変更している。
- グループホームでは「療養型・介護医療院」、「療養型・介護医療院を除く病院・診療所」、特定施設、介護老人保健施設では「療養型・介護医療院を除く病院・診療所」への移動の割合が高くなっている。

【過去1年間の施設等の退所・退去の流れ】

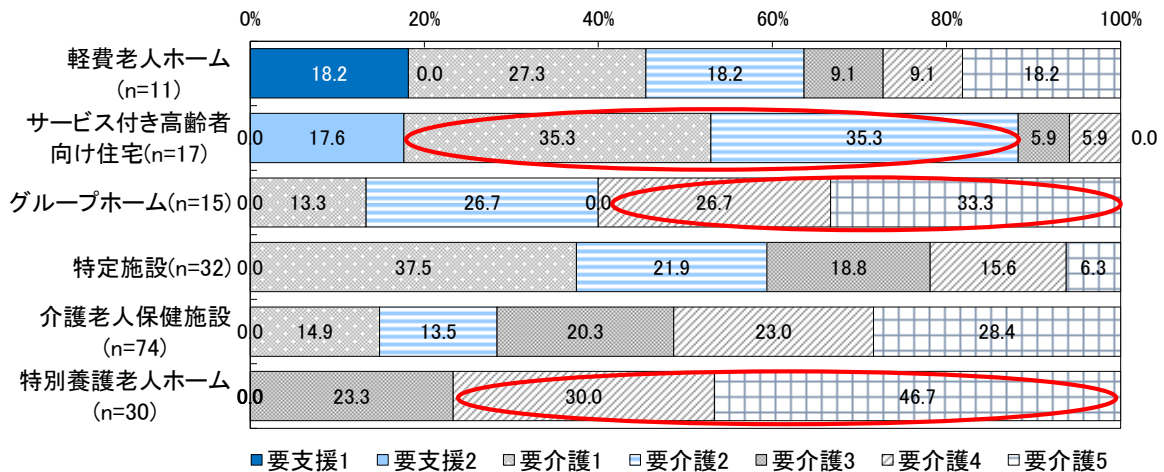
	合計人数	自宅(兄弟・子ども・親戚等の家含む)	住宅型有料老人ホーム	軽費老人ホーム(特定施設除く)	サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	グループホーム	特定施設	地域密着型特定施設	介護老人保健施設
軽費老人ホーム	17	23.5%	-	5.9%	-	-	-	-	17.6%
サービス付き高齢者向け住宅	29	10.3%	17.2%	-	-	6.9%	-	-	10.3%
グループホーム	19	-	-	-	-	-	-	-	-
特定施設	44	15.9%	-	-	4.5%	-	4.5%	-	-
介護老人保健施設	109	33.9%	1.8%	-	1.8%	-	0.9%	-	-
特別養護老人ホーム	70	-	-	-	-	-	-	-	-

	合計人数	療養型・介護医療院	療養型・介護医療院を除く病院・診療所(一時的な入院を除く)	特別養護老人ホーム	地域密着型特別養護老人ホーム	その他	行き先を把握していない	死亡
軽費老人ホーム	17	5.9%	5.9%	11.8%	5.9%	5.9%	-	17.6%
サービス付き高齢者向け住宅	29	3.4%	-	6.9%	-	10.3%	-	34.5%
グループホーム	19	26.3%	26.3%	5.3%	-	15.8%	-	26.3%
特定施設	44	2.3%	18.2%	2.3%	-	4.5%	-	47.7%
介護老人保健施設	109	-	22.0%	6.4%	-	7.3%	-	25.7%
特別養護老人ホーム	70	12.9%	7.1%	1.4%	-	-	-	78.6%

(2) 各施設から居所を変更した人の要介護度の構成

- ▶ 「サービス付き高齢者向け住宅」では要介護1、要介護2で居所を変更する割合が高くなっている。
- ▶ 「グループホーム」、「特別養護老人ホーム」では要介護4、要介護5で居所を変更する割合が高くなっている。

【居所変更した人の要支援・要介護度/施設別】

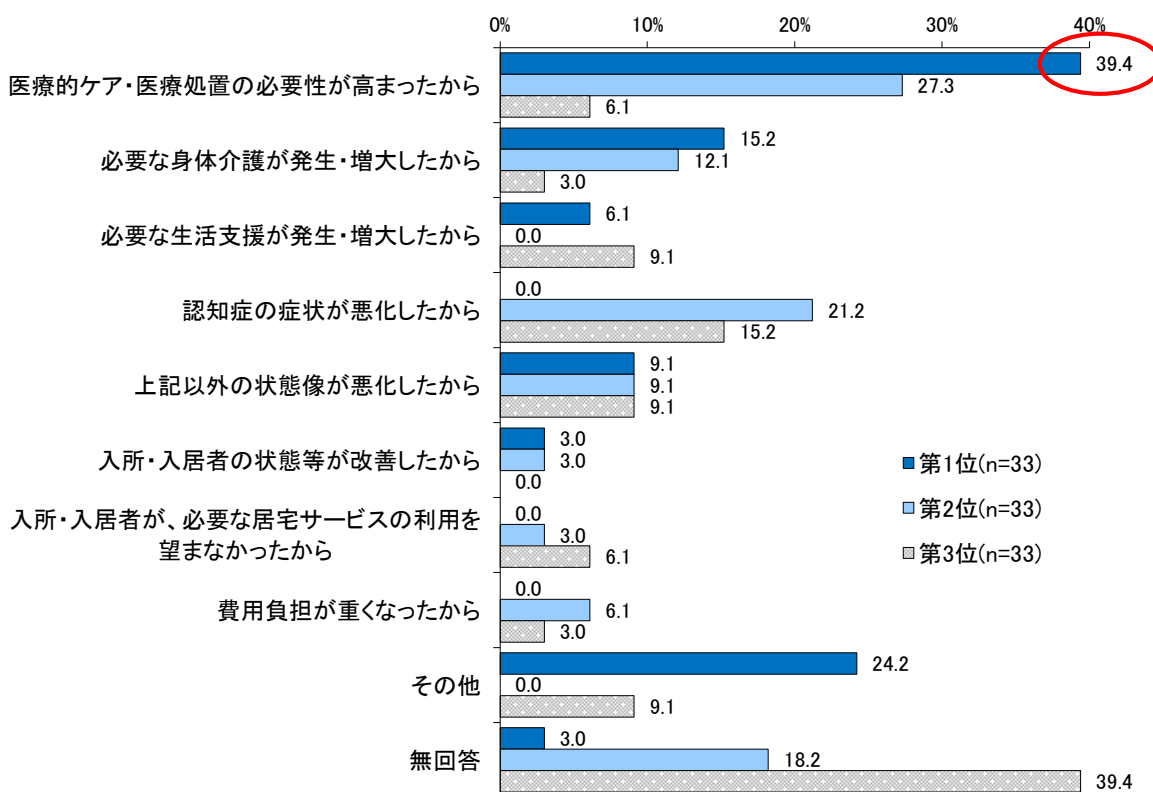


2 施設・居住系サービスに求められる機能

(1) 居所変更の理由

- 軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を除く施設で、退所・退居理由の1位として「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」と回答した割合が最も高くなっている。
- 軽費老人ホームでは「必要な身体介護が発生・増大したから」、サービス付き高齢者向け住宅では「必要な生活支援が増大したから」と回答した割合が高くなっている。

【入所・入居者が退所・退居する理由】



【入所・入居者が退所・退去する理由(第1位)/施設別】

	回答数	医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	必要な身体介護が発生・増大したから	必要な生活支援が発生・増大したから	認知症の症状が悪化したから	上記以外の状態像が悪化したから
軽費老人ホーム	4	-	75.0%	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	7	14.3%	14.3%	28.6%	-	14.3%
グループホーム	9	66.7%	11.1%	-	-	11.1%
特定施設	5	40.0%	-	-	-	20.0%
介護老人保健施設	2	50.0%	-	-	-	-
特別養護老人ホーム	6	50.0%	-	-	-	-

	回答数	入所・入居者の状態等が改善したから	入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから	費用負担が重くなったから	その他	無回答
軽費老人ホーム	4	-	-	-	-	25.0%
サービス付き高齢者向け住宅	7	-	-	-	28.6%	-
グループホーム	9	-	-	-	11.1%	-
特定施設	5	-	-	-	40.0%	-
介護老人保健施設	2	50.0%	-	-	-	-
特別養護老人ホーム	6	-	-	-	50.0%	-

(2) 各居所の医療処置を受けている人の割合

- 医療処置を受けている利用者が多いのは、特別養護老人ホームとなっている。
- 特別養護老人ホームで多く実施している「褥瘡の処置」については、軽費老人ホーム、特定施設では0となっている。

【受けている医療処置】

単位:人

	軽費老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	グループホーム	特定施設	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム
回答施設数	4	7	9	5	2	6
褥瘡の処置	0	8	2	0	3	23
喀痰吸引	0	4	1	2	10	7
経管栄養	0	4	0	6	4	9
酸素療法	2	7	2	4	0	5
インスリン注射	1	2	0	8	0	4
カテーテル	0	4	1	0	0	8
点滴の管理	0	2	1	0	4	5
透析	0	11	0	0	0	0
ストーマの処置	0	0	0	0	1	4
疼痛の看護	0	0	0	3	0	0
中心静脈栄養	0	1	0	0	0	0
気管切開の処置	0	1	0	0	0	0
レスピレーター	0	0	0	0	0	0
モニター測定	0	0	0	0	0	0

[検討すべき課題]

「医療的ケア・医療処置の必要性が高まった」、「必要な身体介護が発生・増大したから」ことにより居所を変更する割合が高くなっている。

居住系の施設において、高齢となっても暮らし続けることができるよう、医療や介護と連携を図り住居としての機能を充実させることが重要である。